

公共政策科学専攻「地域公共政策コース」

地域公共政策コース

公共政策科学専攻（定員 19 名）の中に地域公共政策コース（定員 8 名）を設ける。このコースでは、三大都市圏以外の地域の縮図としての中四国地域を対象とし、この地域の政策を企画・立案・評価できる、優れた公共政策人の育成を目指す。同時に、中小の地方自治体の政策立案者のスキルアップも目指す。

入試

一般入試： 憲法、民法、行政法、マクロ経済学、ミクロ経済学、統計学、国際経済論、経営学、会計学から 2 科目選択による学力試験と、面接による

職業入試： 研究計画書（4,000 字程）と、面接による

時期： 2008（平成 20）年度後期から募集開始（来年の 2 月入試）

教育の特色 次の 7 点を教育の柱とする。

- ① 中四国地域の自治体と協働し、法学・政治学・経済学・経営学による学際的アプローチに基づき「政策」を基軸に自治体の政策課題を発見し解決する能力を身に付ける
- ② 法学、政治学、経済学、経営学の専門性を身に付ける
- ③ 規範性と公共性（公の使命感）を身に付ける
- ④ 統計学など数量的解析手法による政策評価能力を身に付ける
- ⑤ グローバルな視野を身に付ける
- ⑥ 政策に対応して機能的に編制された課題別科目群を通じて企画・立案能力を身に付けるとともに、フィールドワークとケーススタディを通じて現実の政策への適用可能性を実践的に検証する能力を身に付ける
- ⑦ 政策提言（企画・立案・評価）能力の優れた地域公共政策人を育成する

カリキュラム

- ① 上記②のために、法律学、政治学、経済学、経営学の各分野の専門的理解を目的とする**基本科目群**（コア・カリキュラム）を設ける
- ② 上記③④⑤のために、「公共性」「政策評価」「グローバルな視野」の 3 本柱からなる**選択必修科目群**を設ける
- ③ 上記①のために、中四国地域が抱える課題毎に**課題別科目群**を機能的に編制し、大学人のみならず行政、企業そして地域住民が参加する**公共政策ワークショップ**を設け、学生の報告を多面的観点から検討する
- ④ 上記⑦のために、上記⑥に従い現実の政策課題に対してフィールドワークとケーススタディを通じて**研究報告書**を作成する（修士論文を課さない）

現職公務員等に対する教育上の配慮

- ・ 開講時間を、主として夜間・土曜開講とする
- ・ 遠隔地の学生向けにインターネットを用いた同時双方向・オンデマンド型の e-ラーニングシステムで講義を自宅又は職場に直接配信する
- ・ 仕事等の理由のため二年間で卒業することが困難な学生には長期履修者制度を適用する